

平成25年度事業計画

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

<基本方針>

本年度は一般財団法人化への移行を実現し、一層の収支の安定化を図り、下記の重点事項を中心に業績向上を目指す。

1. 「給与計算士2級・3級」の受験講座（通信教育・セミナー）の更なる普及促進を図る。
2. 「給与計算士1級」の立ち上げを図る。
3. （株）ゼミネットとの提携による、事業の拡大促進化を行う。
4. 「通信講座」の受講者の確保及び集合教育の拡大を図る。
5. 外部の人材をも含めた「事業開発委員会」による商品開発の強化を図る。
6. 財務体質の強化を図る。

<事業別の行動計画>

1. 通信教育事業

- (1) 各提携先（NOMA、公開経営、JTEX等）の堅持と拡大を図る。
- (2) 新規提携団体の折衝を引続き行う。
- (3) NHK学園との提携具現化（現在折衝中）。
- (4) 「衛生管理者講座」について、受験対策サブテキストの作成により、受験本位の受験者ニーズに応える。
- (5) 「行政書士講座」は、改訂時期により充実した内容に加筆修正を行う。
- (6) 「給与計算士2級・3級講座」の開講に伴い、商工会議所（東京）等の支援を受けるべく、営業対策を進める。
- (7) 「潜水士」については、単に講座の開講に留まらず、東日本大震災の復興事業の位置づけとして、資格取得から潜水業務の教育、就職への斡旋を行う事業を開始する。
- (8) （株）ゼミネットとの提携により、新しい教育事業の開拓に努める。

2. 集合教育事業

- (1) 防災士研修の拡大。
 - ア. 現在防衛省（自衛隊援護協会を通して）より行っている防災危機管理訓練について、拡大を図る。
 - イ. 自衛隊の防災危機管理訓練修了者で、各市町村等で防災担当として従事している方を中心に各地域での防災士養成訓練の働きかけ。
- (2) 「衛生管理者講座」について、全面的な見直しによる開講。
- (3) 安全衛生教育への企業への働きかけ（ホームページの見直し、案内書の作成等）。
- (4) 経営・人事労務コンサルタント派遣事業の開講・導入を図る。
- (5) 就活支援コースとしての行政書士・マナー教育等の活用。
- (6) その他、新規企画により開催する。
 - 現在検討中の企画
 - ア. 「経営労務コンサルタント養成講座」
 - イ. 宿泊等を伴う「中堅社員研修」
 - ウ. 給与計算実務セミナー
 - エ. その他

以上